



2025年6月27日

各 位

会 社 名 日 新 商 事 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 筒 井 博 昭  
(コード：7490、東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 部 長 伊 藤 真  
(TEL. 03-3457-6254)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について決議しましたので、お知らせいたします。詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照ください。

### 記

#### 1. 現状分析

##### (1) マーケット評価

PBR（株価純資産倍率）は、直近5ヵ年では0.3倍付近で推移し、自己資本の増加に伴い昨今ではさらに低下傾向にあります。2025年3月期のPBRは0.26倍となり、“当社に対するマーケットの評価は低い”と分析しています。

##### (2) 資本収益性

ROE（自己資本当期純利益率）は、土地売却益15億円を計上した2021年3月期をピークに、以降は3%未満で推移しております。

一方で当社の株主資本コストは5～7%と認識しており、現在のところ、それを上回る資本収益性は達成できていません。

これらの原因は、当期純利益率の低さと総資産回転率の低さにあり、「稼ぐ力」の向上と資産効率を高めていく必要があると分析しています。

なおCAPM（資本資産価格モデル）における単純計算では、当社のβ値の低さから、株主資本コストは4%前後との結果になりますが、他の資産価格モデルとあわせて算定すると概ね5～7%になると認識しています。

当社の企業価値向上に向けては、長期ビジョン「nissin Vision 2030」における中期経営計画（フェーズⅡ）の実行の中で、株主資本コストを意識した目標設定を行うとともに、非財務取組の実行により株主資本コストの抑制にも取り組んでいくことが重要であると分析しています。

#### 業績・各指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,332	490	286	297	615
EPS（1株当たり当期純利益） (円)	198.16	73.34	42.96	44.50	92.18
BPS（1株当たり純資産） (円)	2,821.55	2,893.76	2,961.71	3,244.08	3,493.21
ROE（自己資本当期純利益率） (%)	7.3	2.5	1.5	1.4	2.7
期末株価 (円)	944	883	911	903	898
PBR（株価純資産倍率） (倍)	0.34	0.31	0.31	0.28	0.26
PER（株価収益率） (倍)	4.8	12.0	21.2	20.3	9.7

## 2. 改善に向けた方針

当社のPBRの改善に向けては、中期経営計画の着実な実行と非財務取組の向上・強化を両輪で進めていくことが必要であると考えています。これらを推進することにより、「稼ぐ力」の向上や資本構造の改善を中心としたROEの向上と非財務取組を充実させることで株主資本コストの抑制も図ってまいります。

また基本方針である安定配当の継続が前提で、次期中期経営計画（フェーズⅢ）以降では配当性向等について明確化していくことを検討しております。今後も株主の皆様からの期待に応えていくことを目指します。

## 3. 具体的な取組み

### (1) 中期経営計画の着実な実行

当社グループは、長期ビジョン「nissin Vision 2030」において“エネルギー分野における強固な地位の確立”を目指して、現期中期経営計画（フェーズⅡ）の実行に取り組んでいます。

中期経営計画においては、「企業価値向上経営の進展」と「サステナビリティ経営の推進」の2つを基本戦略とし、「企業価値向上経営の進展」ではさらに3つの重点目標を設定しています。

## 基本戦略1．企業価値向上経営の進展

### 重点目標

- ① 再生可能エネルギー関連事業の成長
- ② コア事業の強化
- ③ モビリティ事業の進化

## 基本戦略2．サステナビリティ経営の推進

本計画の最終年度（2027年3月期）では、売上高450億円、経常利益8億円を目標としております。ROEはマーケットの期待に応える水準にはまだまだ届きませんが、着実に向上させていくべく様々な取組みを進めてまいります。

[https://www.nissin-shoji.co.jp/storage/ir/pdf/438/20240510\\_03.pdf](https://www.nissin-shoji.co.jp/storage/ir/pdf/438/20240510_03.pdf)

## (2) 非財務の取組みの強化

当社グループは、資本市場からの適切な評価を得ることを目指して株主資本コストの抑制を図るべく以下の非財務取組を推進します。

- ① コーポレートガバナンス向上
  - ・執行役員制度の運用強化（2023年4月1日導入済）  
業務執行の機動性を高め、経営人材の柔軟な登用を可能とする（経営と執行の分離に向けた対応）
  - ・指名報酬等委員会の更なる活用  
役員を選任・報酬に関する諮問への答申、後継者・幹部育成への助言
  - ・取締役会実効性評価の高度化  
自社アンケート方式による回答結果を分析し、每期実効性評価を行うとともに、  
每期重点課題の見直しを行う
- ② サステナビリティ取組実行
  - ・4つの重要課題（マテリアリティ）を精緻化し、取組みを着実に実行
  - ・気候変動や環境に配慮した取組みを事業の中で両立
  - ・人材育成や環境整備に関する投資を継続的に行い、従業員とのエンゲージメントを高める
- ③ IR強化
  - ・当社グループの企業価値向上に関する取組みを知ってもらうため株主との対話等を強化
  - ・コーポレートサイト等による財務情報に限らない非財務情報も含めた情報の積極発信

添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

以上

# 資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応について

日新商事株式会社  
2025年6月

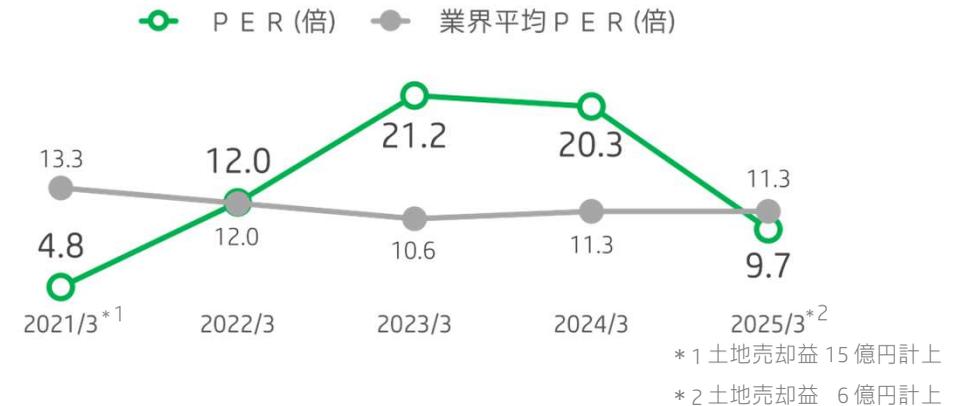
# 1. 現状分析 (1) マーケット評価

## P B R (株価純資産倍率) 推移



2021/3期から自己資本の増加とともにさらに低下傾向

## P E R (株価収益率) 推移



業界平均(\*)に比べ高い水準、他社に比べて株価は割高  
ただし期待値が株価に反映されているとはいえない

## 当社に対するマーケットの評価は低い

### < 低 P B R が常態化の理由・背景分析 >

- ・ 石油業界（製造・販売）は規制撤廃後、過当競争時代に入り、長期間薄利多売が常態化
- ・ 外食事業や石化製品製造子会社の閉鎖など事業ポートフォリオの見直しも実施してきたが、劇的な改善までには繋がらず
- ・ 昨今の脱炭素化への流れにおいて、石油事業そのものへの低評価と業績の低迷と相まってマーケットからの評価が一向に高まってこなかったと分析

(\*)業界平均は石油に関連した事業を主たる事業としている企業数社の公表値より算出

# 1. 現状分析 (2) 資本収益性

## 株主資本コストとROE (自己資本利益率) の推移



### < 当社の株主資本コストについて >

#### CAPM (資本資産価格モデル) による株主資本コストの算出

$$\text{株主資本コスト} = \text{リスクフリーレート} + \beta \text{値} \times \text{マーケットリスクプレミアム}$$

リスクフリーレート: 無リスク利子 (10年物国債 利回り)  
 β値: 当社株式のマーケットとの連動性  
 マーケットリスクプレミアム: 株式投資に期待する超過収益率

#### ⇒ 当社の株主資本コストは5 ~ 7%と分析

CAPMによる当社の株主資本コストは、β値が低いため4%前後となるが、他の資産価格モデルとあわせて算定すると概ね5 ~ 7%になると分析

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

当期純利益率 (%)



総資産回転率 (回)



財務レバレッジ (倍)



原因

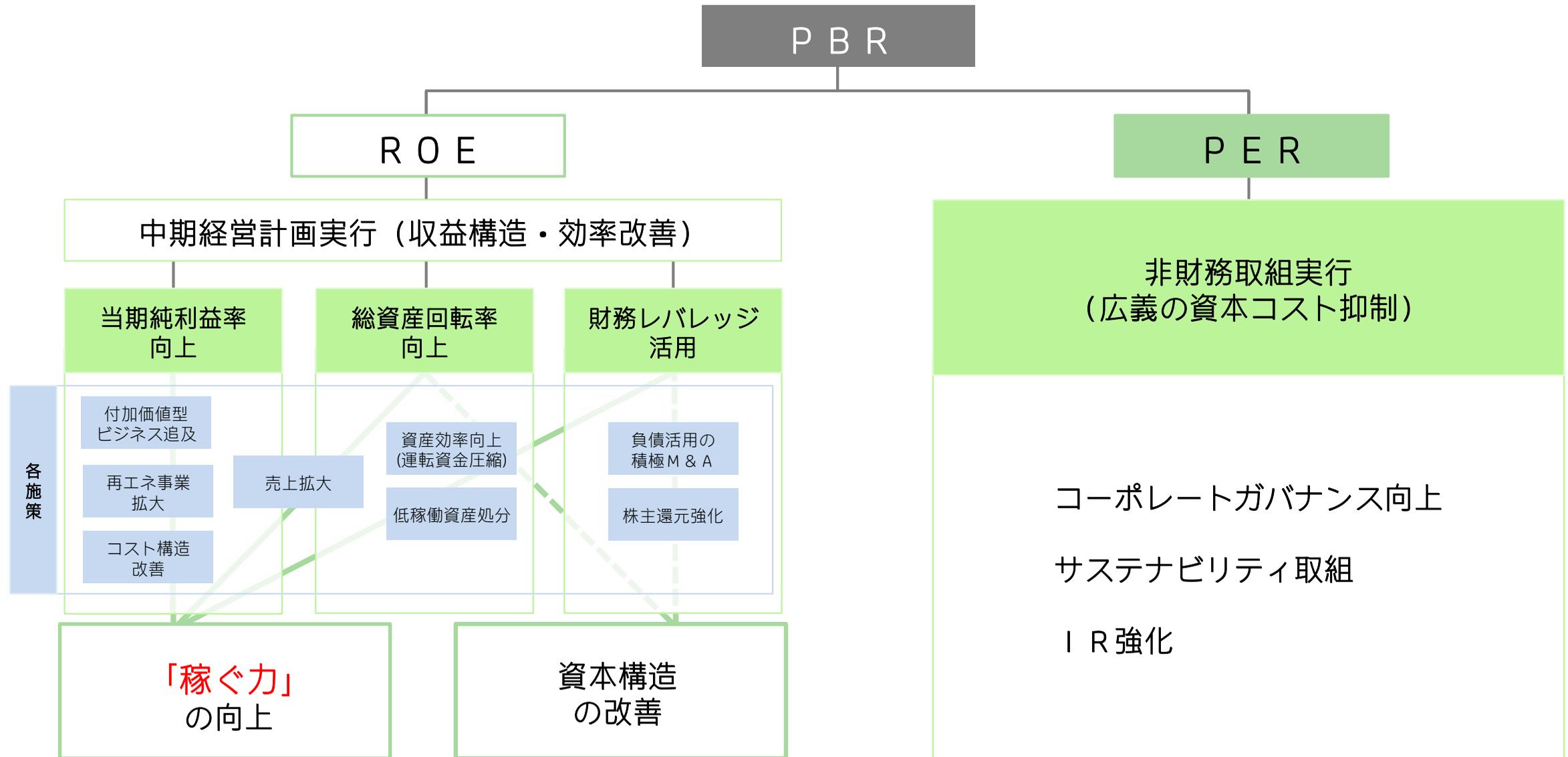
#### ① 当期純利益率の低さ

- ・ 構造上の石油関連事業の利益率が低いこと
- ・ 再生可能エネルギー関連事業の利益貢献遅延

#### ② 総資産回転率の低さ

- ・ 多額の運転資金を必要とすること
- ・ 非事業用資産 (有価証券) が多いこと

## 2. 改善に向けた対応

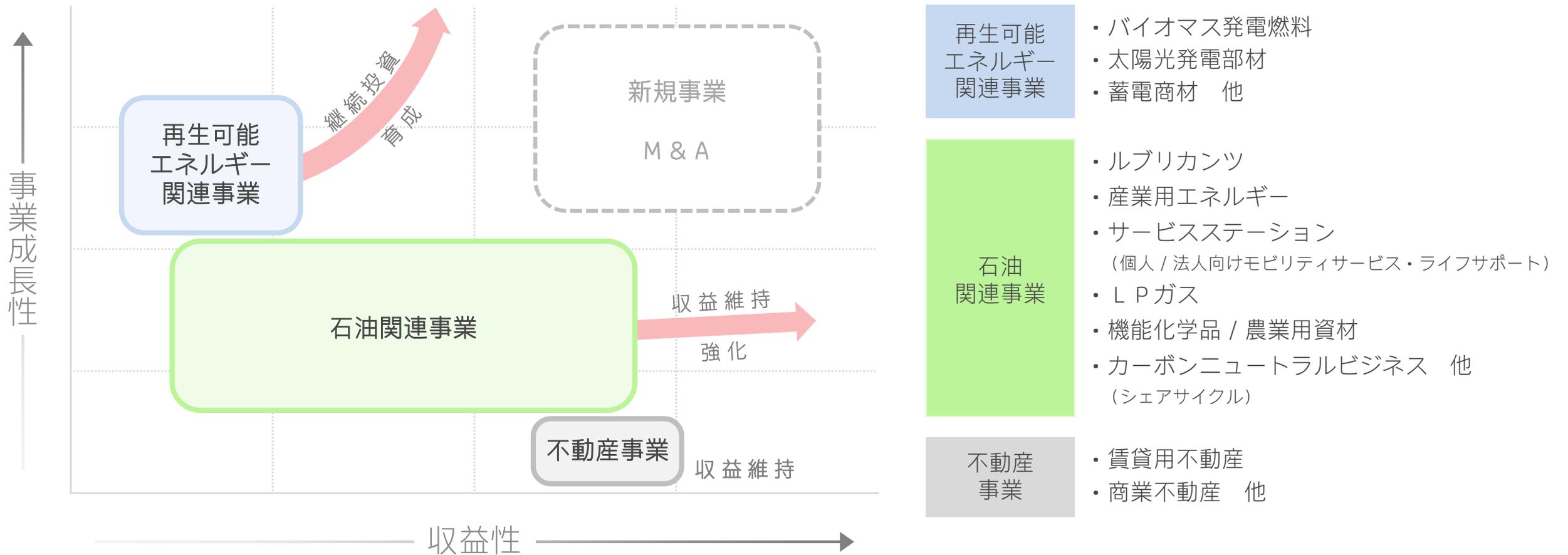


### 3. 中期経営計画フェーズIIイメージ (2024年4月～2027年3月)



## 4. 事業ポートフォリオの現状と方向性

- 中心となっている石油関連事業の利益率は低いものの一層の収益構造改革とM & A等によりさらなる成長と収益性向上を展望
- 再生可能エネルギー関連事業は今後も一定の投資継続により収益の柱の一つへ育成
- 不動産事業は安定収益領域として維持



## 5. 非財務取組の概要

### コーポレートガバナンス向上

- 執行役員制度の運用強化（2023年4月導入済）  
（経営と執行の分離に向けて）
- 指名報酬等委員会の更なる活用  
（適正報酬、後継者・幹部育成）
- 取締役会実効性評価実施の高度化

### サステナビリティ取組実行

- マテリアリティの精緻化と各取組の着実な実行
- 気候変動への対応  
（CO<sub>2</sub>削減貢献、レジリエンスの強靱化）
- 人的資本経営の充実

### IR強化

- 決算等説明会の実施
- アナリストレポートや外部評価の開示
- 財務情報に限らない非財務情報の積極発信

## 6. 当社のめざす姿

“エネルギー分野における強固な地位の確立” をめざして

(2023年度実績)  
 売上高 387億円  
 経常利益 7億円  
 ROE 1.4%  
 PBR 0.28倍

(2024年度実績)  
 売上高 390億円  
 経常利益 5億円  
 ROE 2.7%  
 PBR 0.26倍

フェーズII 最終目標  
 売上高 450億円  
 経常利益 8億円  
 ROE 3%超  
 PBR 0.6倍

フェーズIII  
 売上高 500億円  
 経常利益 12億円  
 ROE 5%超  
 PBR 0.6倍  
 ~ 0.8倍

フェーズI (完了)  
 2021年4月  
 ~ 2024年3月

フェーズII (現中計)  
 2024年4月  
 ~ 2027年3月

フェーズIII (新中計)  
 2027年4月  
 ~ 2030年3月

長期ビジョン「nissin Vision 2030」

(検討中)

2035年ごろ到達目標  
 (新中長期計画)

ROE 8%  
 PBR 1倍  
 配当性向 50%以上

**nissin** shoji

every day is a new day.